

全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告

公益社団法人 雪センター

雪対策協議会とは

「全国雪対策連絡協議会」は、雪センターの200を超える市町村会員からなる組織で、その下には13の「道県の協議会」が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っており、また雪センターとしては各市町村会員へ適宜「情報提供」を行っております。

要望書の作成

各道県の協議会の活動を通じて出された市町村の意見・要望事項は、各道県の協議会を通じて雪センターに提出され、雪センターではこれらを集約して、全国雪対策協議会の「要望書案」を作成し、さらに各道県協議会を通じて市町村会員に戻して御意見を伺うと共に、要望先である国の関係機関との調整、情報交換を行っております。このような経緯を経て、全国雪対策連絡協議会の「要望書」が市町村会員の総意として確定致します。

今回の要望書の作成に当たっては、今までの要望事項を整理すると共に、多数の市町村からの要望を入念に調整し、要望内容の明確化をはかり、新たな事項も追加しました。

要望活動

この要望書による「要望活動」は、例年7月の雪対策連絡協議会の総会後と、秋に行われております。

本年度は、7月20日の総会後に要望活動を行ったところでありますが、秋の要望活動として10月31日に実施致しました。

要望活動には36の市町村が参加され、その内市町村長の参加者数は、9名となりました。

多数の市町村の要望を結集した要望書をもって、多数の参加者が要望活動を行うということで、要望先である国の機関におかれては、十分な時間をとって対応して頂き、要望の趣旨を伝え、御理解をして頂き、大きな成果を上げる事が出来ました。これが今後の「予算の拡大」、「新たな施策、制度の創設」にもつながって行く事と思われます。

以下、その内容を報告致します。



要望書 表紙

平成30年10月31日

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

会長	青森市長	(会長)	小野寺晃彦
北海道	倶知安町長		西江 栄二
青森県	むつ市長		宮下宗一郎
	西目屋村長		関 和 典
	弘前市	副市長	鎌田 雅人
	平内町	副町長	山田 光昭
	藤崎町	副町長	五十嵐 晋
	鶴田町	副町長	成田 正利
	東北町	副町長	向井 正弘
岩手県	盛岡市	建設部 次長	菊 池 巧
	花巻市	建設部 道路課長	澤田 利徳
宮城県	蔵王町	建設課長	佐藤 耕造
秋田県	横手市長		高 橋 大
	秋田市	建設部 道路維持課 ゆき対策担当課長	須磨 一郎
山形県	新庄市長		山尾 順紀
	最上町長		高橋 重美
	舟形町長		森 富 広
	山形市	まちづくり推進部長	渋谷 誠一
	大蔵村	副村長	安彦 加一
	戸沢村	総務課長	荒川 知也
福島県	南会津町長		大宅 宗吉
	会津若松市	建設部 道路維持課長	伊藤 一仁
	福島市	建設部 次長	藤田 俊哉
	喜多方市	建設部長	吉田 伸明
	下郷町	副町長	玉川 一郎
長野県	飯山市	建設水道部長	坪根富士夫
新潟県	長岡市	土木部 道路管理課長	中川 信行
	小千谷市	建設課 参事	勝野 和晃
	十日町市	建設部長	神田真太郎
	南魚沼市	建設部長	大塚 智明
	湯沢町	副町長	関根 伸幸
富山県	小矢部市	産業建設部 建設課長	河原 達矢
	上市町	建設課長	永田 雄二
石川県	金沢市	土木局 道路管理課 道路等管理事務所長	山下 裕保
福井県	大野市	産経建設部 建設整備課長	伊戸 康清
	勝山市	建設部 建設課長	山本 典男

(参加者総数 36名 内市町村長 9名)

要望書提出先

平成30年10月31日

国土交通省

国土交通大臣 石井 啓一
 国土交通副大臣 塚田 一郎
 国土交通副大臣 大塚 高司
 国土交通大臣政務官 工藤 彰三
 国土交通大臣政務官 田中 英之志
 国土交通大臣政務官 阿達 雅志
 国土交通事務次官 森 昌文
 技 監 菊地 身智雄
 国土交通審議官 藤田 耕三
 国土交通審議官 由木 文彦
 国土交通審議官 篠原 康弘

大臣官房

大臣官房長 藤井 直樹
 技術審議官 五道 仁実
 技術調査課長 岡村 次郎

総合政策局

局 長 栗田 卓也
 次 長 山上 範芳
 官房技術参事官 岡積 敏雄
 公共事業企画調整課長 丹羽 克彦
 公共事業企画調整課事業総括調整官 吉田 邦伸

公共事業企画調整課施工安全企画室長 森下 博之

国土政策局

局 長 麦島 健志
 官房審議官 山西 雅一郎
 官房審議官 金井 昭彦
 官房審議官 佐竹 洋一
 地方振興課長 荒川 辰雄

土地・建設産業局

局 長 野村 正史
 建設業課長 高橋 謙司

都市局

局 長 青木 由行
 官房技術審議官 徳永 幸久
 まちづくり推進課長 佐藤 孝志
 街路交通施設課長 本田 武志

水管理・国土保全局

局 長 塚原 浩一
 次 長 林 俊行
 河川計画課長 廣瀬 昌由
 治水課長 井上 智夫
 防災課長 小林 稔
 災害対策室長 小島 優
 下水道部長 森岡 泰裕
 下水道事業課長 植松 龍二
 流域管理官 天野 雄介
 砂防部長 栗原 淳一
 砂防計画課長 今井 一之
 保全課長 岡本 敦

道路局

局 長 池田 豊人
 次 長 榊田 真一
 官房審議官 尻田 直欽
 総務課長 内田 一弥
 企画課長 村山 正
 国道・技術課長 東川 勝
 環境安全・防災課長 野田 久
 道路防災対策室長 松居 茂

住宅局

局 長 石田 優
 住宅総合整備課長 石坂 聡
 安心居住推進課長 多田 治樹
 住宅総合整備課住環境整備室長 上森 康幹

北海道局

局 長 和泉 晶裕
 官房審議官 後藤 貞二
 官房審議官 住本 靖
 総務課長 古川 陽
 予算課長 中村 樹
 地政課長 鈴木 亘
 水政課長 石塚 宗司
 参事官 高橋 季承

観光庁

長 官 田端 浩一
 次 長 和田 浩一
 審議官 高岡 成哲
 観光地域振興部長 平畠 秀人
 観光地域振興課長 畠中 秀人

68名

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、永年にわたる雪対策により、冬期間における住民生活と社会・経済活動は格段に向上しました。しかしながら、昨今の自然条件、社会・経済状況等の変化は著しく、以下のような深刻な問題に直面しております。

- ① 気候変動により、過去に例のない記録的な局所的・集中的降雪や、異常豪雪の多発。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化の進展による、住民の自助による雪への対応力の低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化による行政依存・行政負担の増大。
- ④ 建設投資の減少、高齢化・人手不足による雪対策の担い手の経営環境の悪化・弱体化。
- ⑤ 増大していく行政負担に対し、厳しい財政状況にある自治体の対応の限界。

冬期間の住民生活と社会・経済活動を維持・確保していくには、これらの課題に対して、関係者が連携、協力して取り組み、各施策を総合的・効率的に推進していくことが必要であります。

全国雪対策連絡協議会の204の市町村は、総力を結集して雪対策に取り組んでおりますが、前回に引き続き以下の事項を要望致します。

災害への備えによる雪国の安全・安心の確保

近年激甚化する災害に備え、ダブルネットワークの構築や、冬期交通確保も含めた支援体制充実などの事前防災・減災対策を推進すること。

新たな5箇年計画の策定と予算の確保

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法に基づき、道路交通確保五箇年計画の策定を行うこと。

雪寒指定道路の必要な見直しを行うこと。

除雪・防雪・凍雪害防止の各事業推進に必要な平成31年度予算を確保すること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

特別措置法の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。

除排雪体制の整備、空き家の管理の確保等の施策に取り組むこと。

雪冷熱エネルギーなど再生可能エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間も安全で快適な活動を確保できるよう、コンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

連携・協力による除排雪事業の推進

国・県・市町村、住民、ボランティアが協力できる、連絡・調整、応援体制の強化を図ること。

市街地の雪堆積場の確保、河川敷の雪捨て場としての活用等、関係機関の協力・協議を推進すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

国土交通省緊急災害対策派遣隊(テックフォース)による有効な支援活動を推進すること。

高齢化社会への対応

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

高齢者、身体障害者の冬期の交通安全を確保するバリアフリーを強力に推進すること。

豪雪への対応策

豪雪地域には、地方交付税算定時の雪寒補正を強化すること。

極寒時の道路破損等に伴う道路施設等の維持修繕に対して地方負担の更なる軽減を図ること。

臨時特例措置等により道路除雪に対して財政支援を確実に実施すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である地元建設事業者等の確保と育成を図る施策を推進すること。
適正な利潤が確保できるよう、積算・契約・仕様等において、実態に配慮した施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進するとともに、雪崩危険箇所の周知を図ること。
災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。
雪崩、融雪による水害、土砂等による災害の早期復旧体制の確立と、被災地への支援を推進すること。

雪対策のための施設整備と更新

雪害対策施設、消流雪用水施設、雪対策ダム等雪対策施設の整備を強力に推進すること。
老朽化した雪対策施設に対する更新事業の支援の充実を図ること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力に推進すること。
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国の資源を活用した、観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援を推進すること。
活性化の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

技術開発の推進と情報システムの整備

雪対策におけるコスト縮減、環境改善、利雪、雪害等の調査研究、技術開発を推進すること。
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備を促進すること。

平成 30 年 10 月 31 日

全 国 雪 対 策 連 絡 協 議 会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

要望活動の記録

平成30年10月31日



国土交通省 森事務次官



総合政策局 栗田局長



国土政策局 麦島局長





土地・建設産業局 野村局長



水管理・国土保全局 塚原局長

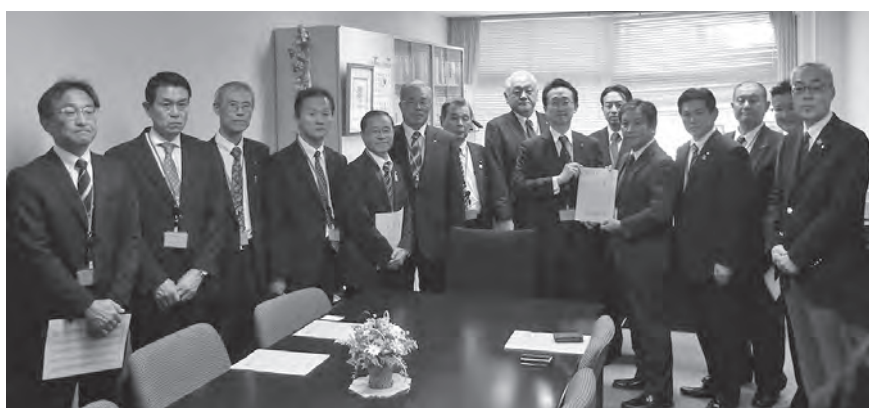


水管理・国土保全局 砂防部 栗原部長





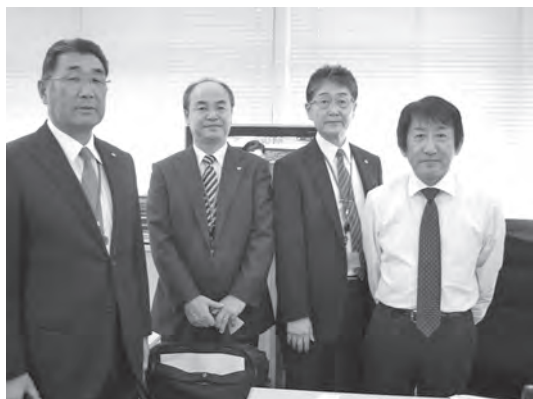
道路局 池田局長



住宅局 石田局長



北海道局 和泉局長



総合政策局 丹羽公共事業企画調整課長



国土政策局 荒川地方振興課長



都市局 本田街路交通施設課長



水管理・国土保全局 廣瀬河川計画課長



小林防災課長



今井砂防計画課長



道路局 東川国道・技術課長



北海道局 中村予算課長



鈴木地政課長



要望活動参加者